

## 「幼児教育無償化」について

平成 25 年 6 月 6 日  
幼児教育無償化に関する  
関係閣僚・与党実務者連絡会議

幼児教育無償化に関する今後の取組の基本方向は、下記のとおりとする。

### 記

幼児教育無償化は、「すべての子どもに質の高い幼児教育を保障すること」を目指すものである。

この基本的考え方を踏まえ、以下の方針に基づき、「環境整備」と「財源確保」を図りつつ、まずは「5歳児」を対象として無償化を実現することを視野に置いて、平成26年度から「段階的」に取り組むものとする。

(1) 幼児教育無償化に関する「環境整備」として、すべての子どもに対して、質の高い幼児教育を受ける機会の確保を図る必要がある。

このため、平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」がスタートすることを視野に置いて、幼稚園と保育所の「負担の平準化」や「未就園児への対応」の観点から踏まえ、平成26年度から低所得世帯・多子世帯の負担軽減など無償化へ向けて取り組むとともに、

「待機児童解消加速化プラン」を推進し、平成29年度末までに保育所の待機児童の解消を目指す。また、「幼児教育の質の向上」の観点から、「5歳児」について幼児教育と小学校教育（義務教育）との円滑な接続を確保する取組を着実に進め、これらにより、「5歳児」について無償化を行う「環境整備」を行うものとする。

- (2) 幼児教育無償化に関する「財源確保」に関しては、平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」がスタートすること等諸般の状況を踏まえながら、幼児教育の更なる質の向上を図る観点から、新たな財源の確保方策について検討を行うものとする。
- (3) 上記(1)、(2)の状況を踏まえ、3歳児から5歳児のうち、まずは5歳児を前提として、どのような対象・方法とすることが適切かどうかを総合的に検討し、無償化措置を図るものとする。

幼稚園就園奨励費補助における  
低所得世帯・多子世帯の取扱い(現状)

(備考)「保護者負担の取扱い」欄中、平均的な年間負担額は、平均的な保育料等(公立79,000円(うち入園料1,000円)、私立308,000円(うち入園料52,000円)と推計)から、就園奨励費補助で措置されている額を控除した額。「一定年収」とは、公立の場合約270万円、私立の場合約680万円。

「園児数」欄の括弧内は、幼稚園就園児全体(約160万人)に占める割合。

## 幼児教育を無償化する場合の年齢別所要額(推計)

(単位:億円)

	公立幼稚園	私立幼稚園	公立保育所	私立保育所	合計
3歳児	約30	約990	約650	約970	約2,650
4歳児	約80	約1,140	約640	約720	約2,590
5歳児	約100	約1,170	約630	約710	約2,610
合計	約220	約3,300	約1,920	約2,400	約7,840

※ 平成25年度政府予算ベースで推計した追加公費について、年齢別人数比(平成25年度予算ベース)を基に算定。

※ 保育所の4歳以上児の内訳は、平成23年度社会福祉施設等調査の4歳児・5歳児の割合を乗じて算定。

※ 四捨五入の関係で、合計が含まない場合がある。

# 多子世帯の保護者負担の軽減(幼稚園と保育所との比較)

幼稚園

所得制限: 原則あり(年収約680万円程度まで)

補助対象世帯  
年収～約680万円

A世帯

B世帯

補助対象外世帯  
年収約680万円～

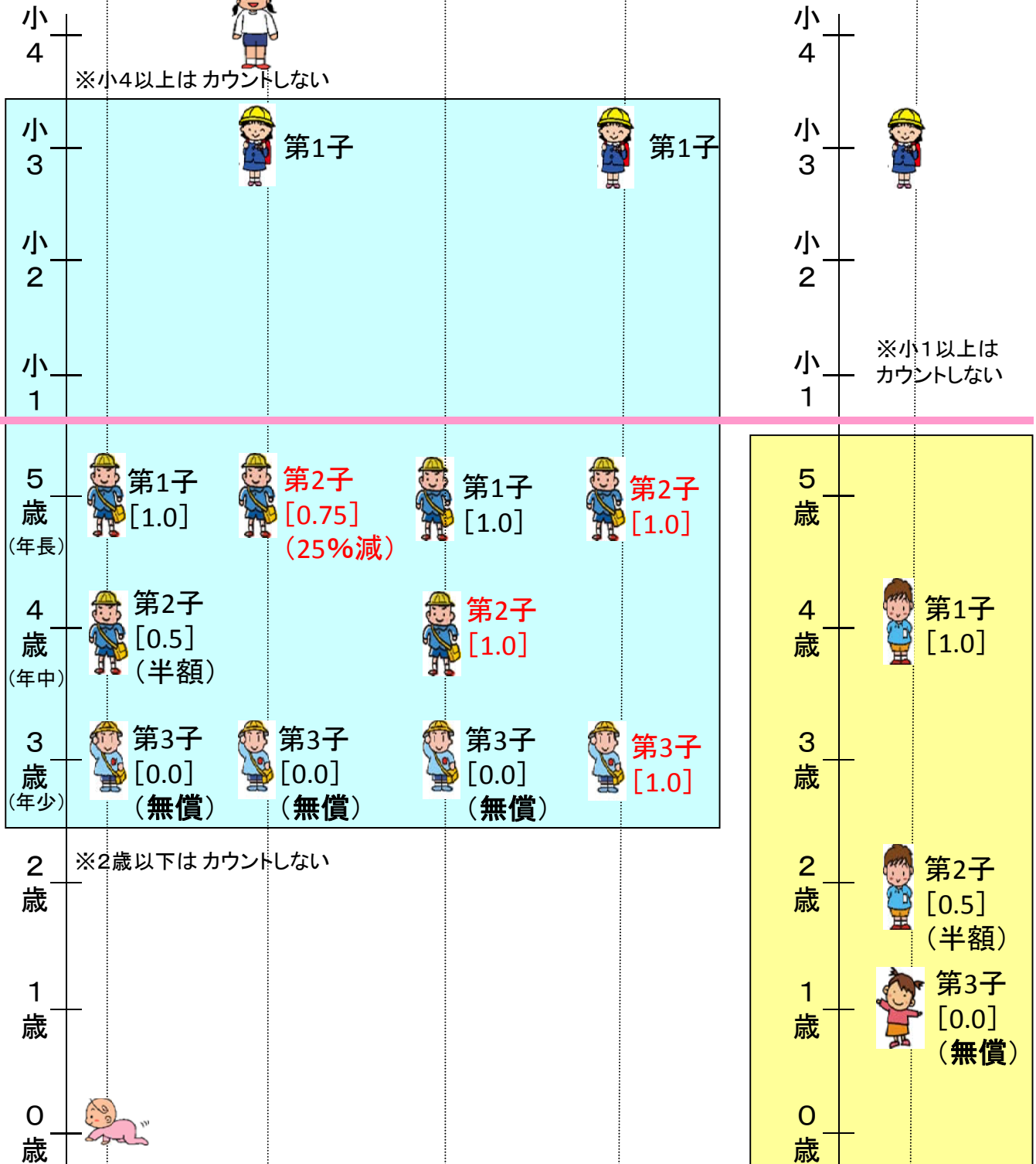
C世帯

D世帯

保育所

所得制限: なし  
(全世帯が対象)

E世帯



※ [ ]内の数値は、第1子の保護者負担額を[1.0]とした場合の負担割合。

## 幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議

### 構成員名簿

#### <政府>

下村博文	文部科学大臣
田村憲久	厚生労働大臣
森まさこ	女性活力・子育て支援担当大臣
加藤勝信	内閣官房副長官

#### <自民党>

山谷えり子	内閣部会長
上野通子	党女性局長・文部科学部会長代理
福岡資麿	厚生労働部会長

#### <公明党>

古屋範子	次世代育成支援推進本部本部長
浮島智子	文部科学部会長
渡辺孝男	厚生労働部会長